

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名  
 コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 I R 戦略室長 (氏名) 鳥田 一利 TEL 052-249-5366  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,903	6.3	2,789	△10.9	2,742	△13.3	1,696	△16.8
27年3月期	43,199	7.4	3,129	4.3	3,162	5.8	2,040	11.2

（注）包括利益 28年3月期 1,678百万円（△18.1%） 27年3月期 2,049百万円（11.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	154.86	—	9.7	11.1	6.1
27年3月期	186.21	—	12.8	13.2	7.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,659	18,152	73.6	1,656.75
27年3月期	24,632	16,791	68.2	1,532.52

（参考）自己資本 28年3月期 18,152百万円 27年3月期 16,791百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,855	△777	△1,091	4,257
27年3月期	1,499	△575	△466	3,322

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	306	15.0	1.9
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	328	19.4	1.9
29年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		18.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	0.3	930	△19.0	930	△18.8	620	△11.4	56.59
通期	48,000	4.6	2,850	2.2	2,850	3.9	1,900	12.0	173.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,257,000株	27年3月期	11,257,000株
28年3月期	300,399株	27年3月期	300,369株
28年3月期	10,956,629株	27年3月期	10,956,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,554	5.3	2,426	△12.5	2,400	△14.8	1,480	△19.1
27年3月期	38,507	9.5	2,773	3.7	2,815	5.3	1,830	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	135.12	—
27年3月期	167.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	22,114		17,307		78.3		1,579.63	
27年3月期	21,823		16,157		74.0		1,474.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,307百万円 27年3月期 16,157百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,500	△1.7	850	△21.9	850	△22.2	580	△13.4	52.94
通期	42,500	4.8	2,450	1.0	2,450	2.1	1,650	11.5	150.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月16日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明内容については、当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 次期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
(表示方法の変更) .....	28
7. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見られておりますが、中国経済の減速等の海外経済の影響が懸念されるなど、足踏み状態が続いており、未だ先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、中期戦略に基づき様々な販売促進施策を実施するなど、既存店の安定成長と、積極的な新規出店によるシェア拡大を目指しました。

当連結会計年度の業績につきましては、下記の取り組みの結果により、売上高は45,903百万円（前期比6.3%増）、営業利益は2,789百万円（同10.9%減）、経常利益は2,742百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,696百万円（同16.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、「KOMEHYO 栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）、「KOMEHYO 神戸元町店」（神戸市中央区）、「KOMEHYO 買取センター池袋西口」（東京都豊島区）、「urca jewel 武蔵小山店」（東京都品川区）など9店舗を新規出店し、「LINK SMILE ヨシヅヤ名古屋名西店」を退店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、「KOMEHYO」22店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」7店舗、「USED MARKET」4店舗、「urca jewel」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は18,425百万円（前期比5.7%増）となりました。

売上高につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復が見られる中、新規出店や各種販売促進施策、オークションの販売強化等により、概ね堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高総利益率の低下や、新規出店に伴う人件費、地代家賃等の増加等があったことから減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は41,175百万円（前期比5.9%増）、営業利益は2,611百万円（同12.3%減）となりました。

#### ② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数は、15店舗であります。

当連結会計年度は、オンラインストアの強化、及び、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復等により、前期に比べて増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,640百万円（前期比9.6%増）、営業利益は155百万円（同24.5%増）となりました。

#### ③ その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は5カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は132百万円（前期比1.4%減）、営業利益は22百万円（同11.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、24,659百万円（前期比0.1%増）となりました。その内訳は、流動資産が16,842百万円（同0.6%減）、固定資産が7,817百万円（同1.6%増）であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金3,145百万円、売掛金1,282百万円及び商品10,488百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物2,941百万円、土地1,673百万円及び差入保証金1,923百万円であります。

負債合計は6,507百万円（同17.0%減）となり、その内訳は、流動負債が5,509百万円（同14.0%減）、固定負債が997百万円（同30.6%減）であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金3,416百万円、買掛金587百万円及び退職給付に係る負債526百万円であります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の確保等により、18,152百万円（同8.1%増）となり、その内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金14,514百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、934百万円増加し、4,257百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,855百万円となりました（前期は1,499百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,612百万円、減価償却費618百万円、たな卸資産の減少額563百万円及び未収入金の減少額253百万円が、仕入債務の減少額327百万円、役員退職慰労引当金の減少額339百万円及び法人税等の支払額931百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は777百万円となりました（前期は575百万円の使用）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出403百万円並びに差入保証金の差入による支出480百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,091百万円となりました（前期は466百万円の使用）。

これは主に、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出476百万円及び配当金の支払額318百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	68.2	73.6
時価ベースの自己資本比率（%）	133.4	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.7	137.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、積極的な新規出店及び既存店の成長戦略により中古品の買取及び販売を強化するとともに、オンラインストアの拡充に努めること等を行うことにより、通期売上高は前期比4.6%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、新規出店等による売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上総利益の増加を図るものの、出店等による販売費及び一般管理費が増加するため、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント下降し、5.9%となる見込みであります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、金・プラチナ等地金相場の大幅な変動や予期できない天候不順等をはじめ、「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高48,000百万円、営業利益2,850百万円、経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品の買取強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成28年3月期につきましては、期末配当金を1株当たり15円とし、中間配当金(1株当たり15円)を含めた年間配当金を前期比2円増となる30円とさせていただきます予定であります。

なお、平成29年3月期につきましては、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を32円(中間配当金16円、期末配当金16円)と予定しております。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 中古品の仕入について

イ. 中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品につきましては貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、当社グループの利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ. 仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものではありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入におきましては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社グループの重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社グループの重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ. コピー商品の買取りリスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおきましては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品につきましては、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品につきましては、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生リスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注) 『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。百貨店、量販店、専門店、質店、リサイクル店等多くのカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

ニ. 盗品の買取りリスクについて

買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、古物営業法に関する規制では1年以内、民法の基準では2年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、古物営業法及び民法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、民法の基準により、被害者へ適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者へ適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入ロスが発生する可能性があります。

② 出店政策について

イ. 今後の店舗出店について

当社グループは、これまで東京、神奈川、埼玉、千葉、長野、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、京都、兵庫、広島、福岡にブランドリユースストア「KOMEHYO」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「urca jewel」、「クラフト」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に合う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、大半の店舗は賃借店舗であることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

ハ. 出店に関する規制について

当社の店舗「KOMEHYO本館」（名古屋市中区）及び「KOMEHYO新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

③ 商品の価値下落について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせて変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陈腐化により、また、消費環境や為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。

④ 季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期（10月～3月）に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおきましては社内規程等ルールを整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外の事業展開について

当社グループでは、事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を進めていく方針であります。そのなかで、各国の景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替変動などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的並びに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする(第1条)。

B. 規制の要旨

(a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない(第3条)。

(b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る。)の交付を受けなければならない(第15条)。

(c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない(第16条、第18条)。

(d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる(第20条)。

※当社グループでは、民法(第193条)の基準に従って、2年以内であれば無償回復に対応しております。

⑧ その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおきましてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

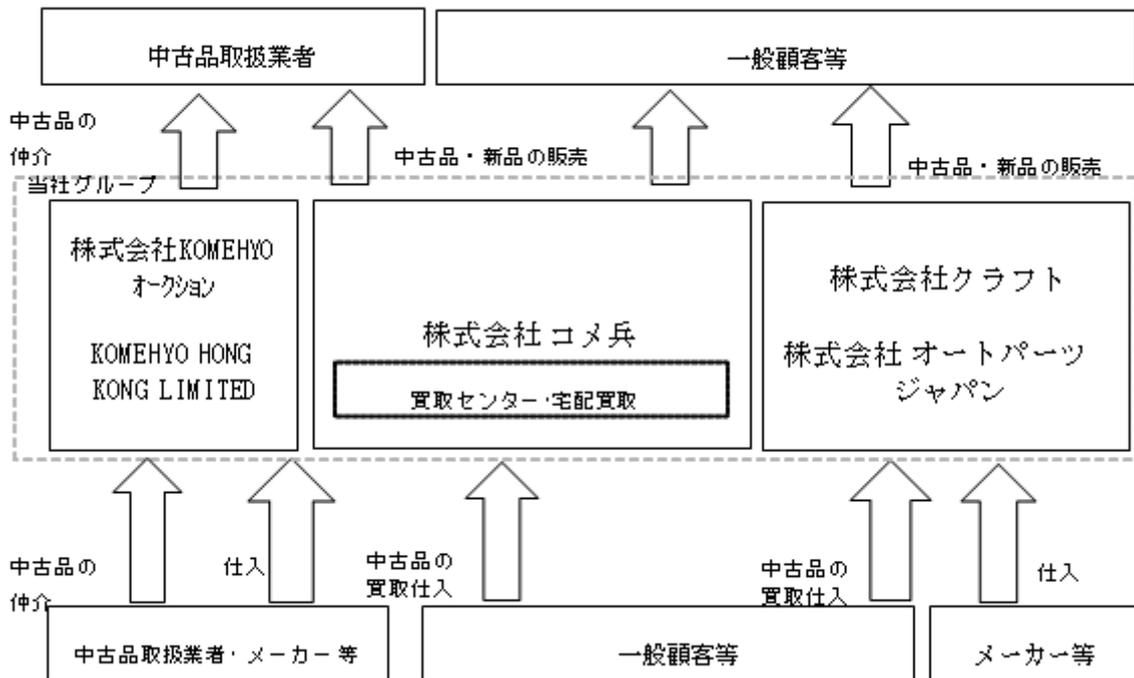
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「リレーユース=モノは人から人へと伝承(リレー)され、有効に活用(ユース)されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考え方にに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

「ブランド・ファッション事業」は当社並びに子会社である株式会社KOMEHYOオークション及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、当社において、所有不動産等の賃貸業等を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取り力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上総利益、②営業利益、③総資産経常利益率（ROA）を経営上の重要な指標として位置付けております。

##### ① 売上総利益

景気動向等のさまざまな外部環境に左右されず、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、売上総利益を経営上の重要な指標としております。

「リユース」を核とした当社グループ独自のビジネスモデルを武器に、消費者への「KOMEHYO」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「urca jewel」及び「クラフト」ブランドの浸透に努めるとともに、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比の向上、在庫水準及び在庫内容の厳密な管理等により、売上高総利益率を向上し、売上総利益の確保を図ってまいります。

##### ② 営業利益

グループシナジーを迫及しローコスト経営に努めることにより、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、営業利益を経営上の重要な指標としております。

上記売上総利益の確保に加え、作業効率の改善による人件費の削減、費用対効果の高い販促活動の実施、グループ企業内での経営資源の有効活用のほか、諸経費を厳密に管理することによって営業利益の確保を図ってまいります。

##### ③ 総資産経常利益率（ROA）

中古品や季節商品は仕入コントロールが難しく、常にある程度の予備在庫を持たざるを得ないことから、当社グループの商品在庫は増加しやすい傾向にあります。これに加え、中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、在庫量の増加に比例して借入金が増加する傾向にあります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化及び店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、経常利益の確保に努めることによって、総資産経常利益率（ROA）の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として東京、名古屋等の大都市におけるブランドリユースショップ「KOMEHYO」の出店展開、買取センター及び「LINK SMILE」等の随時出店、タイヤ・ホイール事業の店舗出店及び中古品取扱強化、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

リユース・リサイクル業界におきましては、各企業の成長及び新規参入企業の増加に伴い、買取面における競争の激化、販売面における顧客による店舗の選別化が更に進んでいくものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。また、当社グループ全体の内部統制システムの充実、コンプライアンス強化に取り組んでまいります。

当社グループの中長期的な成長に向けた対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 店舗出店・店舗運営力の強化

大都市圏への大型店出店を含む積極的出店のための店舗開発体制の強化や、個人買取の強化を図り、顧客情報の管理・分析や各種プロモーション施策を実施して客数の増加に繋げてまいります。

② 商品管理機能の強化

商品供給能力の拡大のため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を進めてまいります。また、商品管理システム及び業務スキームを見直すことにより、真贋チェックの強化を含めた商品管理機能の強化・効率化及び商品管理コストの削減を図ります。

③ EC及びITの強化

ECサイトの充実、ECと店舗との販売連携強化など、オムニチャネルの強化を図り、アライアンス、プロモーションなどの各種施策、ECの活用強化に努めてまいります。また、中長期的な成長を支えるITの見直し・強化を進めてまいります。

④ 人材育成の強化

次世代育成研修やコーチング研修などによるリーダー育成の強化及び、出店計画に合わせたバイヤー育成や教育プログラムの整備・充実を図ってまいります。また、女性の活躍を推進するため、キャリアアップしやすい環境や計画的な研修体制の整備を進めてまいります。

⑤ 新規事業への取組み

海外拠点の整備・構築による海外事業の強化や新規取引先の開拓による法人事業の拡大を図ります。また、新たな運営方法の検討など、オークション事業の見直し・強化を進めてまいります。

⑥ タイヤ・ホイール事業の売上・収益の向上

オリジナルカー用品の販売強化による利益率向上を図り、ECサイトでの販売チャネルの拡大に努めてまいります。また、SNSでのアピール(LINE, Facebook等)の取組み強化による新規顧客層開拓や、物流機能の改革による飛躍的な作業効率向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内を中心に展開しており、海外での事業が限定的であること、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,308	3,145,304
売掛金	1,365,864	1,282,328
商品	11,052,658	10,488,577
貯蔵品	11,211	11,748
繰延税金資産	280,703	245,140
預け金	613,423	1,112,001
その他	815,407	557,056
流動資産合計	16,938,578	16,842,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,779,869	5,988,036
減価償却累計額	△2,752,312	△3,046,656
建物及び構築物（純額）	3,027,556	2,941,380
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産	105,390	105,390
減価償却累計額	△58,110	△79,188
リース資産（純額）	47,279	26,201
その他	1,734,686	1,821,941
減価償却累計額	△1,254,973	△1,377,388
その他（純額）	479,713	444,552
有形固定資産合計	5,227,817	5,085,401
無形固定資産		
リース資産	108,961	39,143
その他	174,106	225,788
無形固定資産合計	283,068	264,931
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,397	290,297
差入保証金	1,475,030	1,923,711
その他	366,932	253,321
投資その他の資産合計	2,183,360	2,467,331
固定資産合計	7,694,245	7,817,664
資産合計	24,632,824	24,659,823

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	952,783	587,651
短期借入金	3,200,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	446,101	305,544
リース債務	96,393	62,819
未払金	433,961	437,197
未払法人税等	453,747	358,168
賞与引当金	441,489	434,773
役員賞与引当金	12,890	—
商品保証引当金	12,034	16,706
ポイント引当金	81,307	91,877
その他	273,691	315,158
流動負債合計	6,404,399	5,509,897
固定負債		
長期借入金	446,578	210,487
リース債務	74,341	11,522
繰延税金負債	38	495
役員退職慰労引当金	433,530	93,664
商品保証引当金	3,864	3,791
ポイント引当金	43,523	40,714
退職給付に係る負債	329,708	526,554
資産除去債務	85,504	90,229
その他	20,119	20,119
固定負債合計	1,437,208	997,578
負債合計	7,841,607	6,507,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	13,135,242	14,514,266
自己株式	△80,066	△80,110
株主資本合計	16,768,828	18,147,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,452	9,035
為替換算調整勘定	935	△4,494
その他の包括利益累計額合計	22,388	4,540
純資産合計	16,791,216	18,152,347
負債純資産合計	24,632,824	24,659,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,199,688	45,903,946
売上原価	30,031,304	32,842,894
売上総利益	13,168,384	13,061,051
販売費及び一般管理費	10,038,508	10,271,319
営業利益	3,129,875	2,789,732
営業外収益		
受取利息	2,029	1,940
受取配当金	12,141	2,145
為替差益	23,595	—
受取手数料	7,863	5,225
助成金収入	7,848	3,763
その他	4,545	5,266
営業外収益合計	58,023	18,340
営業外費用		
支払利息	25,114	21,053
為替差損	—	44,180
その他	536	691
営業外費用合計	25,650	65,926
経常利益	3,162,247	2,742,147
特別利益		
固定資産売却益	102	—
受取保険金	—	36,085
特別利益合計	102	36,085
特別損失		
固定資産除却損	7,574	20,162
減損損失	2,295	10,732
退職給付費用	—	131,405
賃貸借契約解約損	5,246	2,500
その他	—	600
特別損失合計	15,115	165,401
税金等調整前当期純利益	3,147,234	2,612,830
法人税、住民税及び事業税	1,052,500	822,798
法人税等調整額	54,499	93,266
法人税等合計	1,107,000	916,065
当期純利益	2,040,233	1,696,765
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040,233	1,696,765

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,040,233	1,696,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,679	△12,417
為替換算調整勘定	762	△5,430
その他の包括利益合計	9,441	△17,848
包括利益	2,049,675	1,678,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,049,675	1,678,917

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	11,412,751	△80,066	15,046,336
当期変動額					
剰余金の配当			△317,742		△317,742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040,233		2,040,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,722,491	－	1,722,491
当期末残高	1,803,780	1,909,872	13,135,242	△80,066	16,768,828

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,773	172	12,946	15,059,283
当期変動額				
剰余金の配当				△317,742
親会社株主に帰属する当期純利益				2,040,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,679	762	9,441	9,441
当期変動額合計	8,679	762	9,441	1,731,933
当期末残高	21,452	935	22,388	16,791,216

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	13,135,242	△80,066	16,768,828
当期変動額					
剰余金の配当			△317,742		△317,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,696,765		1,696,765
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,379,023	△44	1,378,979
当期末残高	1,803,780	1,909,872	14,514,266	△80,110	18,147,807

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,452	935	22,388	16,791,216
当期変動額				
剰余金の配当				△317,742
親会社株主に帰属する当期純利益				1,696,765
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,417	△5,430	△17,848	△17,848
当期変動額合計	△12,417	△5,430	△17,848	1,361,130
当期末残高	9,035	△4,494	4,540	18,152,347

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,147,234	2,612,830
減価償却費	658,124	618,272
減損損失	2,295	10,732
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,530	△12,890
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45,003	△6,716
商品保証引当金の増減額（△は減少）	1,436	4,599
ポイント引当金の増減額（△は減少）	23,749	7,761
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	55,529	196,846
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△339,865
受取利息及び受取配当金	△14,171	△4,085
支払利息	25,114	21,053
為替差損益（△は益）	△13,969	8,436
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△102	—
有形及び無形固定資産除却損	7,574	14,202
会員権売却損益（△は益）	—	600
売上債権の増減額（△は増加）	452,562	79,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,298,676	563,535
未収入金の増減額（△は増加）	△163,196	253,938
仕入債務の増減額（△は減少）	222,382	△327,220
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,314	30,529
未払金の増減額（△は減少）	△49,006	3,066
その他	△49,924	49,743
小計	2,979,735	3,784,988
利息及び配当金の受取額	12,570	2,291
利息の支払額	△24,912	△20,716
法人税等の支払額	△1,467,534	△931,334
法人税等の還付額	—	20,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,860	2,855,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△516,641	△403,879
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	—
差入保証金の差入による支出	△60,808	△480,368
差入保証金の回収による収入	2,001	15,328
会員権の売却による収入	—	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,345	△777,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	△300,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△602,624	△476,648
リース債務の返済による支出	△95,668	△96,393
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△317,788	△318,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,080	△1,091,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,321	△51,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	473,754	934,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,977	3,322,732
現金及び現金同等物の期末残高	3,322,732	4,257,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社クラフト

株式会社KOMEHYOオークション

株式会社オートパーツジャパン

KOMEHYO HONG KONG LIMITED

なお、株式会社オートパーツKOMEHYOは、平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更しております

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括償却しております。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

退職給付に係る会計処理は、当社において、前連結会計年度までは退職給付債務の計算方法を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額131,405千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開をしており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,874,801	4,232,110	43,106,912	92,776	43,199,688	—	43,199,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	34	41,992	42,027	△42,027	—
計	38,874,836	4,232,110	43,106,946	134,769	43,241,716	△42,027	43,199,688
セグメント利益	2,979,304	124,670	3,103,975	25,900	3,129,875	—	3,129,875
セグメント資産	21,240,797	3,173,431	24,414,229	220,944	24,635,174	△2,350	24,632,824
セグメント負債	5,736,514	2,087,324	7,823,838	20,119	7,843,957	△2,350	7,841,607
その他の項目							
減価償却費	524,584	111,857	636,441	21,682	658,124	—	658,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	443,641	36,066	479,708	371	480,079	—	480,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,350千円及びセグメント負債の調整額△2,350千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,175,516	4,640,259	45,815,776	88,169	45,903,946	—	45,903,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	11	44,652	44,663	△44,663	—
計	41,175,527	4,640,259	45,815,787	132,821	45,948,609	△44,663	45,903,946
セグメント利益	2,611,710	155,154	2,766,864	22,867	2,789,732	—	2,789,732
セグメント資産	21,581,529	2,812,182	24,393,711	268,261	24,661,973	△2,150	24,659,823
セグメント負債	4,847,417	1,642,089	6,489,506	20,119	6,509,625	△2,150	6,507,475
その他の項目							
減価償却費	481,649	116,664	598,314	19,958	618,272	—	618,272
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	416,495	43,867	460,362	7,512	467,875	—	467,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,150千円及びセグメント負債の調整額△2,150千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.52円	1,656.75円
1株当たり当期純利益金額	186.21円	154.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,040,233	1,696,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,040,233	1,696,765
期中平均株式数(株)	10,956,631	10,956,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,180,832	1,742,092
売掛金	1,249,026	1,730,066
商品	9,845,652	9,437,849
貯蔵品	10,163	10,445
前渡金	20,661	218
前払費用	188,379	220,291
繰延税金資産	227,555	198,993
預け金	613,423	1,112,001
その他	42,757	50,568
流動資産合計	14,378,452	14,502,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,446,511	2,408,843
構築物	23,940	19,110
車両運搬具	1,900	1,222
工具、器具及び備品	358,740	338,390
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産	21,967	9,455
建設仮勘定	1,638	1,638
有形固定資産合計	4,527,966	4,451,927
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
商標権	1,250	1,075
ソフトウェア	108,960	135,120
リース資産	108,961	39,143
その他	10,207	28,892
無形固定資産合計	235,379	210,232
投資その他の資産		
投資有価証券	68,238	49,679
関係会社株式	771,758	771,758
出資金	333	303
長期前払費用	36,725	48,171
繰延税金資産	289,338	232,722
差入保証金	1,323,934	1,761,763
保険積立金	190,143	84,933
その他	1,700	0
投資その他の資産合計	2,682,170	2,949,333
固定資産合計	7,445,516	7,611,493
資産合計	21,823,969	22,114,020

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,546	133,324
短期借入金	2,500,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	277,029	204,718
リース債務	87,382	53,701
未払金	385,575	367,471
未払費用	60,020	56,918
未払法人税等	385,664	294,515
前受金	7,923	18,706
預り金	16,603	17,791
賞与引当金	396,189	385,917
役員賞与引当金	12,890	—
商品保証引当金	12,034	16,706
ポイント引当金	81,307	91,877
資産除去債務	3,097	3,100
流動負債合計	4,404,263	3,944,749
固定負債		
長期借入金	346,808	142,090
リース債務	56,431	2,729
退職給付引当金	329,708	526,554
役員退職慰労引当金	433,530	93,664
商品保証引当金	3,864	3,791
ポイント引当金	43,523	40,714
資産除去債務	28,594	32,220
長期預り保証金	20,119	20,119
固定負債合計	1,262,579	861,884
負債合計	5,666,843	4,806,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,021	3,429
別途積立金	10,400,000	11,400,000
繰越利益剰余金	2,075,040	2,238,355
利益剰余金合計	12,502,087	13,664,810
自己株式	△80,066	△80,110
株主資本合計	16,135,672	17,298,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,452	9,035
評価・換算差額等合計	21,452	9,035
純資産合計	16,157,125	17,307,386
負債純資産合計	21,823,969	22,114,020

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,507,651	40,554,317
売上原価	27,143,928	29,463,844
売上総利益	11,363,722	11,090,472
販売費及び一般管理費	8,590,243	8,664,083
営業利益	2,773,479	2,426,389
営業外収益		
受取利息	125	106
受取配当金	22,941	12,945
為替差益	23,744	—
受取手数料	3,051	2,564
助成金収入	7,848	3,763
その他	4,288	4,362
営業外収益合計	62,000	23,742
営業外費用		
支払利息	19,590	16,774
為替差損	—	33,241
その他	576	88
営業外費用合計	20,166	50,104
経常利益	2,815,312	2,400,027
特別利益		
受取保険金	—	36,085
特別利益合計	—	36,085
特別損失		
固定資産除却損	7,565	16,720
減損損失	2,295	10,732
退職給付費用	—	131,405
賃貸借契約解約損	5,246	2,500
その他	—	600
特別損失合計	15,106	161,958
税引前当期純利益	2,800,205	2,274,154
法人税、住民税及び事業税	933,652	702,370
法人税等調整額	36,419	91,317
法人税等合計	970,071	793,688
当期純利益	1,830,134	1,480,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,473	9,400,000	1,562,196	10,989,695
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△452		452	—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△317,742	△317,742
当期純利益							1,830,134	1,830,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△452	1,000,000	512,843	1,512,391
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,021	10,400,000	2,075,040	12,502,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,066	14,623,280	12,773	12,773	14,636,054
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△317,742			△317,742
当期純利益		1,830,134			1,830,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,679	8,679	8,679
当期変動額合計	—	1,512,391	8,679	8,679	1,521,070
当期末残高	△80,066	16,135,672	21,452	21,452	16,157,125

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,021	10,400,000	2,075,040	12,502,087
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△591		591	—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△317,742	△317,742
当期純利益							1,480,465	1,480,465
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△591	1,000,000	163,315	1,162,723
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	3,429	11,400,000	2,238,355	13,664,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,066	16,135,672	21,452	21,452	16,157,125
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△317,742			△317,742
当期純利益		1,480,465			1,480,465
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,417	△12,417	△12,417
当期変動額合計	△44	1,162,678	△12,417	△12,417	1,150,261
当期末残高	△80,110	17,298,351	9,035	9,035	17,307,386

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました7,340千円は、「受取手数料」3,051千円、「その他」4,288千円として組替えております。

7. その他

該当事項はありません。